2013年3月期 第2四半期決算 説明会資料

2012年11月13日

スパークス・グループ株式会社

© 2012 SPARX Group Co.,Ltd.

2013年3月期 第2四半期の業績
と
今後の施策

© 2012 SPARX Group Co.,Ltd.

2013年3月期　第2四半期のポイント

決算上の数値は厳しいものの、事業の前進と改善が明確に

- **営業収益の減少　（17.04億円、*前年同期:27.32億円*）**
- **継続して営業損失を計上　（▲4.92億円、*前年同期:◢5.41億円*）**

  ⇒　のれん償却前での営業収支は黒字維持（+0.6億円）
- **多額の純損失　（▲15.87億円、*前年同期:◢8.20億円*）**

  ⇒　主要因は、第1四半期に処理した一時的な投資有価証券の減損（11.4億円）

十分な自己資本／流動性を維持

- **自己資本　＞＞　必要運転資本**

  ⇒投資有証の減損は、既に評価差額金として反映済みであり、自己資本への影響は小さい
- **現預金と有価証券残高等　＞＞　外部負債残高等**
- **社債返済に伴い、自己資本比率は改善（前年度末45.0%⇒第2四半期末66.5%）**

© 2012 SPARX Group Co.,Ltd.

2013年3月期　第2四半期決算(P/L)(1)

➤資産（AUM）： 昨年度は、株式市場・為替市場の厳しい調整を受けた減少の他、一部投資戦略のスピンオフや運用停止（SPARX Asia社）や一部運用成績の劣化による解約（SAM社）といった個別要因による減少。
当期は、日・韓の株式市場低迷や円高による減少、SAM社一部投資戦略の運用成績の劣化による解約の一方、不動産、環境・クリーンテック戦略の残高増加が寄与。

第2四半期末AUM　：　4,878億円 *（前年同期：5,289億円）（<ご参考>第1四半期末：4,694億円）*
平均AUM　　：　4,721億円 *（前年同期：6,206億円）（<ご参考>第1四半期：4,799億円）*

➤営業収入： 残高報酬の低下に加え、成功報酬も大幅減(COSMO社)。
一方で、アドバイザリー業務(SAM社)等が収益化（その他収益）。

残高報酬　：　14.98億円 *（前年同期：21.37億円）（<ご参考>第1四半期：7.67億円）*
成功報酬　：　0.02億円 *（前年同期：4.62億円）（<ご参考>第1四半期：0億円）*
その他収益　：　2.03億円 *（前年同期：1.33億円）（<ご参考>第1四半期：1.56億円）*

© 2012 SPARX Group Co.,Ltd.

2013年3月期　第2四半期決算(P/L)(2)

➤営業費用・一般管理費： 経常的経費の削減により、営業CFは黒字を維持。
損益分岐点の改善、のれん償却額の減少効果も、営業収益の減少をカバーし切れず、営業利益の黒字化には至らず。

経常的経費　：　13.59億円　*（前年同期：19.26億円）*

⇒ **（簡易）営業CF　：　0.60億円** ***（前年同期：2.73億円）（<ご参考>第1四半期:0.77億円）***

のれん償却　：　5.52　億円　*（前年同期：8.14億円）*

※ 前年度第3四半期末に、SPARX Asia社に対するのれんを減損したことによる、のれん償却額の減少。

⇒ **営業損失　：　▲4.92億円** ***（前年同期：▲5.41億円）（<ご参考>第1四半期：▲1.98億円）***

➤その他（特別損失）： 保有投資有価証券の減損・売却

投資有価証券評価損　：　11.4億円

※ 今期見込んでいた投資有価証券売却損 10億円（2012年3月期本決算 説明資料　P15参照）のうち大部分を、売却前に投資有価証券評価損（減損）として、第1四半期に処理したもの。

⇒ **当期純損失　：　▲15.87億円** ***（前年同期：▲8.20億円）（<ご参考>第1四半期：▲14.37億円）***

(注1)　「（簡易）営業CF」は、「営業利益（損失）」に「のれん償却額」を足し戻して算出している。

© 2012 SPARX Group Co.,Ltd.

連結損益計算書の概要：のれん償却前の営業収支は黒字を維持

のれん償却前営業収支：+78 百万円

のれん償却前営業収支：+60百万円

		2012年3月期 第2四半期	2012年3月期 （参考）通期	2013年3月期 第2四半期	2013年3月期 前年同期比
運用資産残高(AUM)平残	（億円）	6,206	5,706	4,721	−23.9%
営業収益	（百万円）	2,732	4,493	1,704	−37.6%
営業費用・一般管理費	（百万円）	3,274	5,907	2,196	−32.9%
営業損失	（百万円）	−541	−1,413	−492	−
経常損失	（百万円）	−445	−1,262	−369	−
当期純損失	（百万円）	−820	−4,539	−1,587	−
従業員数（期末）	（人）	158	142	123	−22.2%
TOPIX(期末)		761	854	737	−3.1%

（旧）PMA社のれん減損損失：22.71億円

保有投資有価証券の減損・売却：11.40億円

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てで表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。
(注2) 「従業員数(期末)」は、役員を含まない従業員数。なお、当第2四半期末の役職員合計は、142人。
(注3) 上記表中運用資産残高は、COSMO社およびSPARX Asia社の運用資産残高を含む。なお、2012年9月末の運用資産残高については、速報値に基づいて算定している。

© 2012 SPARX Group Co.,Ltd.

営業収益の内訳：残高・成功報酬は低迷。新規事業の一部は収益化、増加見込み

営業収益内訳・成功報酬付AUM付帯比率

営業収益内訳		2012年3月期 第2四半期	2012年3月期 (参考)通期	2013年3月期 第2四半期	2013年3月期 前年同期比
残高報酬	(百万円)	2,137	3,871	1,498	-29.9%
料率(手数料控除後)	(%)	0.61%	0.60%	0.56%	-0.05
成功報酬	(百万円)	462	454	2	-99.4%
対AUM付帯比率	(%)	55.1%	55.7%	51.9%	-3.26
その他営業収益	(百万円)	133	167	203	53.1%
営業収益　合計	(百万円)	2,732	4,493	1,704	-37.6%

・Cosmo社では、インデックス型投資戦略以外の、比較的高料率の投資戦略のAUM減少による低下。
・SAM社では、L/S戦略等の一部高料率投資戦略のAUM減少による低下。
・新規ビジネスによる増加AUMについては、料率向上に寄与する見込み。

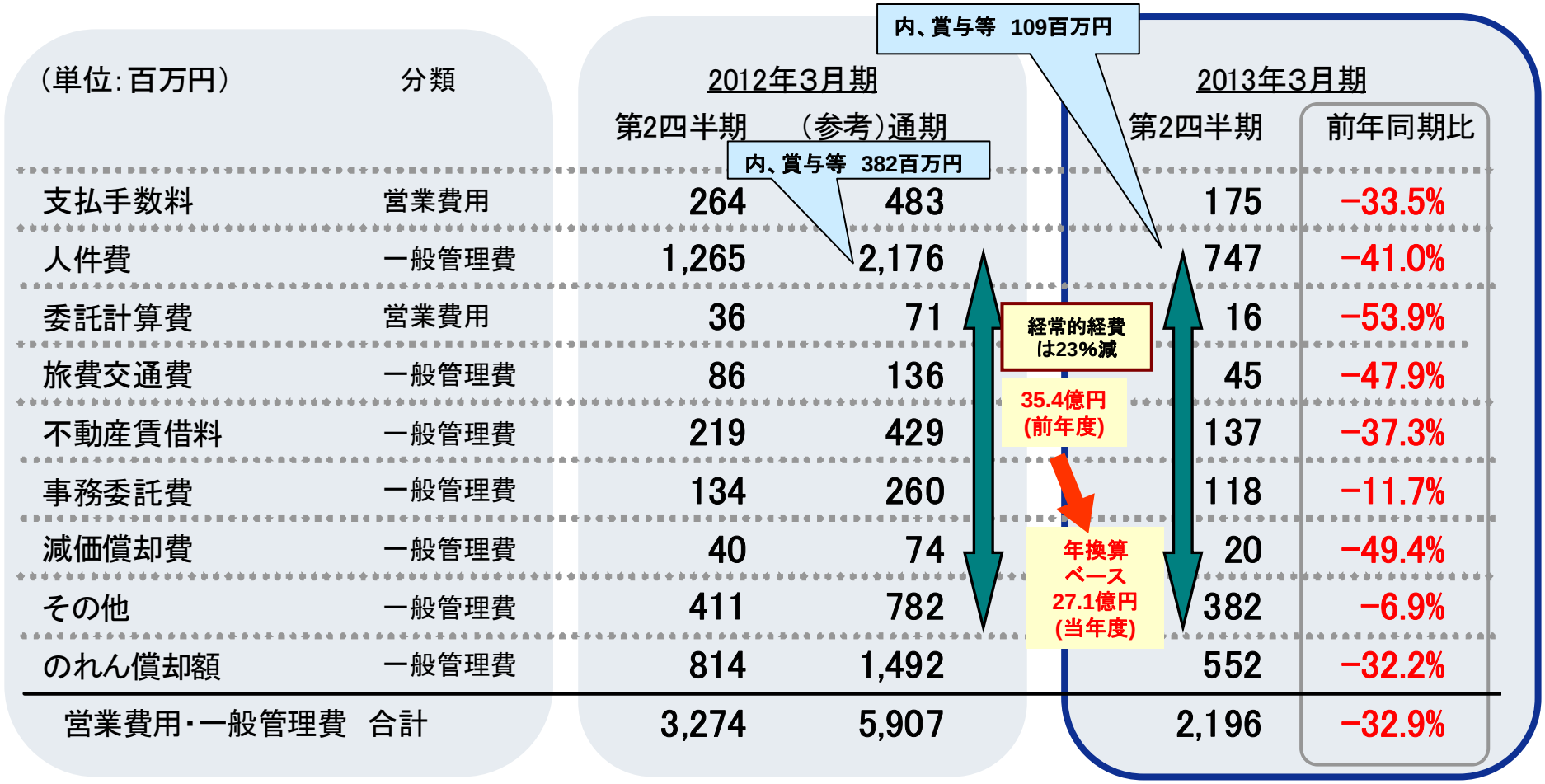
Cosmo社の運用成績については、年度初より韓国マーケットが低調なことに加え、一部ファンドのパフォーマンスが低調。

SAM社での着手案件が拡大、収益化の段階へ。

(注1) 上記表中の数字は「前年同期比」「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」を除き、単位未満を切り捨てで表示している。「前年同期比」「対前年度比」については、四捨五入により小数点第1位まで表示している。なお「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」の「前年同期比」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」の「対前年度比」は変化率ではなく、単純な増減幅を表示している。
(注2) 残高報酬料率(手数料控除後)＝(残高報酬 － 残高報酬に係る支払手数料)÷期中平均運用資産残高
(注3) 2012年9月末の数字は、速報値に基づいて算定している。

© 2012 SPARX Group Co.,Ltd.

経費内訳：経常的経費は前年度末比で、更に23%削減を達成



(単位:百万円)	分類	2012年3月期 第2四半期	2012年3月期 (参考)通期	2013年3月期 第2四半期	前年同期比
支払手数料	営業費用	264	483	175	−33.5%
人件費	一般管理費	1,265	2,176	747	−41.0%
委託計算費	営業費用	36	71	16	−53.9%
旅費交通費	一般管理費	86	136	45	−47.9%
不動産賃借料	一般管理費	219	429	137	−37.3%
事務委託費	一般管理費	134	260	118	−11.7%
減価償却費	一般管理費	40	74	20	−49.4%
その他	一般管理費	411	782	382	−6.9%
のれん償却額	一般管理費	814	1,492	552	−32.2%
営業費用・一般管理費　合計		3,274	5,907	2,196	−32.9%

(注1)　上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てで表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。
(注2)　上記表中の「人件費」には、派遣社員等に関する費用も含んでいる。
(注3)　「負ののれん償却額」として、49百万円(2012年3月期第2四半期)、99百万円(2012年3月期通期)、49百万円(2012年3月期第2四半期)が、それぞれ営業外収益に計上されている。

© 2012 SPARX Group Co.,Ltd.

基礎収益力：経費削減は概ね計画通り。新規事業も含めたAUM増加による回復を目指す。

		2012年3月期 通期	2013年3月期2Q (年換算ベース)
AUM平残	(億円)	5,706	4,721
残高報酬料率 (手数料控除後)	(%)	0.60	0.56
残高報酬 (手数料控除後)	(百万円)	3,421	2,643
経常的経費	(百万円)	3,548	2,718
基礎収益	**(百万円)**	**▲126**	**▲74**

(注1) 上記表中数字は単位未満を切り捨て表示している。「残高報酬」は概算値として、残高報酬料率からの年換算値を表示している。
(注2) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入、会計上給与に含まれているものを一部含む)、③海外子会社の役職員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。

© 2012 SPARX Group Co.,Ltd.

2013年3月期　第2四半期決算（B/S）

＜資産／負債の部＞

社債償還は、現預金と有価証券の一部売却で対応。

- 残存する有利子負債:15億円 + 未払金等:5.2億円 ＝ 約20億円に対して、
  現預金:53億円（※）＋有価証券:2.6億円 + 未収金等:6.8億円 ＝ 約62億円と十分な水準を維持。

※ 9月末の現預金残高60.5億円から、9月末に一時的に残った投資信託解約代金7.5億円を控除した実質的な現預金残高

＜純資産の部＞

自己資本だけで、必要運転資本を賄う水準を維持している。

- 自己資本:82.7億円は、前年度末比で約8億円の減少となったが、既にキャッシュアウトし固定化されている「のれん」:20億円 と「固定資産(有価証券除く)」:5.5億円を差し引いても、なお約57億円。

事業の継続／発展を支える財務基盤は、なお健全

業績回復のモメンタムが明確になった時点で、資本増強を含む資金調達を検討する。

© 2012 SPARX Group Co.,Ltd.

連結貸借対照表の概要：社債を償還してなお、財務基盤は健全。

社債一部買入1,904百万円（自己社債）を含む

売却約定済み投資有価証券872百万円（時価）を含む

売却約定済み投資有価証券872百万円（時価）を含まず

買入消却前の社債（額面）2,000百万円を含む

社債一部買入に係る未払金1,904百万円を含む

（単位：百万円）	2012年3月	2012年9月	前期末比
流動資産	12,304	7,618	−4,686
うち、現預金	7,908	6,049	−1,859
うち、有価証券	2,047	260	−1,787
うち、未収入金等	1,680	680	−999
固定資産	8,018	4,820	−3,198
うち、のれん	2,599	2,054	−544
うち、投資有価証券	4,992	2,223	−2,769
（資産の部　合計）	20,323	12,438	−7,884
短期借入金	320	−	−320
一年以内償還予定の社債	4,900	−	−4,900
未払金等	2,769	521	−2,248
社債	1,500	1,500	−
（負債の部　合計）	9,771	3,121	−6,649
資本金	12,451	12,456	4
資本剰余金	14,307	14,309	2
利益剰余金	−12,106	−13,694	−1,587
自己株式	−4,438	−4,438	−
その他有価証券評価差額金	−1,148	−241	906
為替換算調整勘定	75	−114	−190
少数株主持分	1,317	943	−374
（純資産の部　合計）	10,552	9,317	−1,235

第2四半期末に一時的に残った顧客の投資信託解約代金747百万円を含む。

今後ののれん償却
2013/3期：1,104百万円
（負ののれん償却99百万円）
2014/3期：884百万円
2015/3期：498百万円
2016/3期：167百万円

買入消却及び満期償還により第2四半期末までにすべて償還済み。

(注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てで表示している。
(注2) 投資有価証券は、当社グループが運用するファンドへのシードマネーを含む。

© 2012 SPARX Group Co.,Ltd.

業績回復に向けての施策

1．更なる経営合理化 （少数精鋭での業務執行体制）

年初目標

・ 固定費の大幅削減（損益分岐点の改善）

＝ AUM5,000億円でも、基礎収益力を+4～5億円水準に

現状認識

•固定費は、年間27.1億円ベースにまで削減済みで、損益分岐点は大きく改善。

•平均残高報酬料率の低下（現状：56bp）で、平均AUM4,850億円程度が損益分岐点。

•経費については、新規事業の拡大に要するコストも含め、引続き厳しくコントロールを続ける。

•10月末時点のAUMは既に5,105億円に回復しているものの、残高報酬料率の低下による損益分岐点の上昇を踏まえ、目標とした基礎収益力を達成できるAUM水準への回復に注力。

(注1)「基礎収益」とは、支払手数料控除後残高報酬から経常的経費を控除した管理上の指標であって、損益計算書における営業利益とは異なる。
(注2)「経常的経費」とは、①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入、会計上給与に含まれているものを一部含む)、③海外子会社の役職員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。
(注3)「損益分岐点」とは、基礎収益がゼロとなる点を指す。

© 2012 SPARX Group Co.,Ltd.

業績回復に向けての施策

2. 再成長を支える事業領域の選択と集中

年初目標

（1）Equity（株式） House　の特質と能力を再構築（ボトムアップリサーチ重視が明確な運用成果を産む）

（2）Income Gain指向型の投資商品の組成と提供（安定的なCash Flowを産む実物資産の投資スキーム化）

現状認識

（1）株式を運用対象とするビジネスに係る環境は厳しいものの、日本株式Long Onlyの私募ファンド設定など、復活への手応えを掴みつつある。

（2）実物資産をベースにした安定的なキャッシュフローをお客様（投資家）にお届けする新たな投資戦略の開発と組成は、具体的に進展している。

「今期中にAUMベースで500億円超の獲得」という目標達成に一定の目処

⇒来期以降の新規ビジネスのベースに

© 2012 SPARX Group Co.,Ltd.

業績回復に向けての施策ー株式投資戦略ビジネス

➤日本中小型／集中投資　戦略、OneAsia戦略の有効性:

「マクロはミクロの集積である」という創業来の投資哲学に忠実に、地道なボトムアップ・リサーチに基づく銘柄選択によって、継続して安定的なパフォーマンスを維持し、既存顧客からの強い信頼を維持している。

⇒単なる高配当銘柄ではなく、ボトムアップの個別銘柄調査に基づき、今後のビジネスから生み出されるキャッシュフローの安定性とそれを源泉に期待される配当等に着目したファンドの提案に対し、新たな投資家も含めた賛同があり、組成（24億円）に至る。

http://www.sparx.jp/press/uploads/pressJ20121031-01.pdf

➤Smart Grid ファンドの継続・発展:

比較的良好なパフォーマンスを背景に、海外機関投資家からの設定が続く。

⇒9月末時点の運用資産残高は、412億円にまで拡大。

➤Value Enhancement型ファンドの組成:

幾つかのアドバイザリー業務による収益化。

⇒より深化したアドバイス提供を期待されており、今年度内の案件具体化に目処。

© 2012 SPARX Group Co.,Ltd.

業績回復に向けての施策ー新規ビジネス（1）

➤東北早期復興支援ファンドの組成：

1号ファンドは、10月1日にグランドオープン（仙台市名取。314室）。順調な稼働。

http://www.sparx.co.jp/news/uploads/pdf/20121001news.pdf

2号ファンドを11月に設定。地元金融機関を含む銀行団がデットを提供（17億円）、メザニン（7億円）は大和ハウス、デンソーといった当プロジェクトを運営する戦略的パートナーが出資、さらにエクイティ（11.5億円）の出資を募ることに成功。

http://www.sparx.jp/press/uploads/pressJ20121109-01.pdf

⇒来年4月、6月に宮城県大崎市三本木（545室）、宮城県東松島市矢本（455室）にて、それぞれ営業開始予定。

© 2012 SPARX Group Co.,Ltd.

業績回復に向けての施策－新規ビジネス（2）

➤日本＆アジアの不動産投資ファンドの組成：

ADインベストメント・マネジメント社と協力し、レジデンシャル特化型ファンドを企画。

9月末に、85億円の資産規模で運用が開始された。

http://www.sparx.jp/press/uploads/pressJ20120926-01.pdf

⇒ファンド規模は、当初想定どおり取得資産総額で最大400 億円、期間5 年。

今年12 月及び来年3月には、2号・3号ファンドを設定し、物件取得、運用開始を予定。

SPARX Asia社の運用するファンドにおいて、中国不動産に投資する会社（具体的にはEvergrande Real Estate Group(HK:3333)とChinese Estates Holding Ltd(HK:127)が共同で不動産投資するプロジェクトにおいて、CEH社が保有していた会社）の全株式を取得（プロジェクト全体の49%）

⇒ファンド規模は、USD200百万。今後、USD500百万まで拡大する可能性。

© 2012 SPARX Group Co.,Ltd.

業績回復に向けての施策ー新規ビジネス(3)

➤再生可能エネルギー発電ファンドの組成:

東京都の官民連携インフラファンド(投資事業有限責任組合。東京都は有限責任組合員として参画)の運用事業者に決定され、組合組成に着手し、運営態勢を整備。

国内大手証券会社が一般の組合出資者を募集中。

⇒今年末から来年初には、メガソーラー発電事業者などを投資対象とする運用開始を予定。

再生可能エネルギー発電事業の企画及び開発を担う子会社(スパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社。SGET社)を8月に設立し、具体的な案件発掘と事業着手に参画。

⇒　既に、熊本(8MW)／富山(7MW)での案件に参画決定。検討中の案件も多数。

http://www.sparx.jp/press/uploads/pressJ20120906-01.pdf

http://www.sparx.jp/press/uploads/pressJ20121109-02.pdf

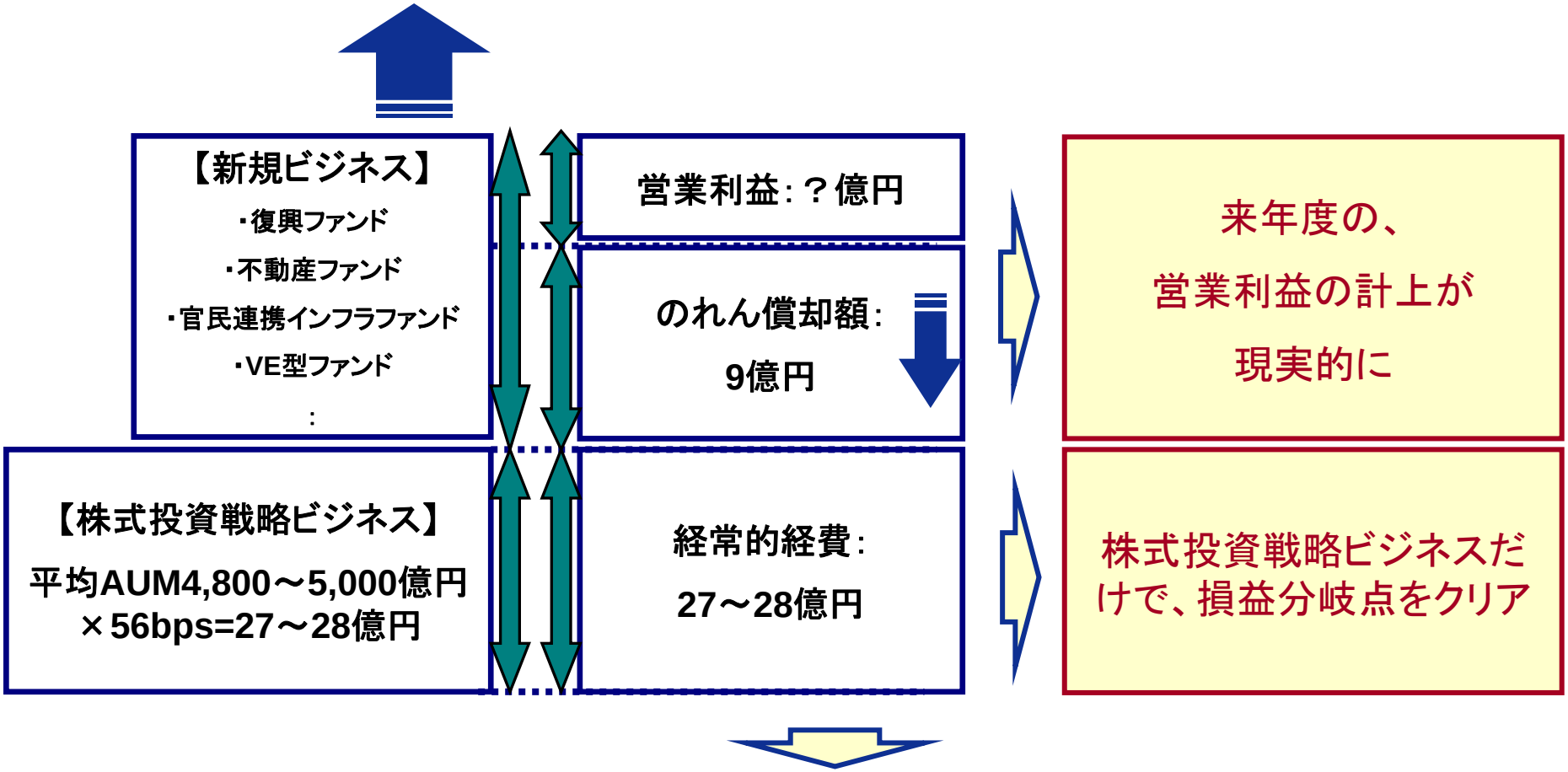
© 2012 SPARX Group Co.,Ltd.

グループ各社の課題と取り組み

COSMO	•オフショア投資家の獲得を中心に、顧客基盤の多様化を推進する一方、残高報酬料率の向上を目指す。 ⇒アジア経済は既に一体化して動いており、当社グループの強みを生かした韓-日が連携した新商品の開発・運用に向けて協働を加速させる。 •韓国国内Alternativeライセンスの取得を目指す。 •経常的経費削減への継続的取組み（オフィス移転　等）
SPARX Asia	•オフショア・ファンドオペレーションの中心拠点としての機能を継続的に高める（不動産ファンドのローンチ等）。 •OneAsia Long-Short Fund の継続的な品質向上と資産拡大に注力。 •経常的経費削減への継続的取組み（オフィス賃貸面積の削減　等）
SAM	•”Buy Japanese stocks”ではなく“Buy Japanese companies” ⇒スパークスらしい投資を地道に磨き続ける。 •新規ビジネスへの取組み⇒Asiaへの横展開 •投資一任・投資顧問業者に対する社会的責任の高まり

© 2012 SPARX Group Co.,Ltd.

来期以降の業績回復イメージ



基本的にはストック型のビジネスであることから、
一旦利益体質に戻れば、安定的な黒字計上が可能に。

© 2012 SPARX Group Co.,Ltd.

参考資料

本ページにおける数値は、COSMO社およびSPARX Asia社 の数値を含んでいない。

© 2012 SPARX Group Co.,Ltd.

スパークス・アセット社　主要投資戦略　計測開始日来リターン

(年率換算)　　(コンポジット計測開始日～2012年9月末)

	日本株式 一般(合同口)	日本株式 中小型	日本株式 ﾛﾝｸﾞ･ｼｮｰﾄ (円建、Lev.1)	日本株式 集中投資
コンポジット	5.89%	1.59%	1.37%	2.62%
参考インデックス値	-2.95%	-1.09%	-4.30%	-3.43%
超過リターン	**8.84%**	**2.78%**	**5.67%**	**6.05%**

参考ｲﾝﾃﾞｯｸｽ	TOPIX配当込	ﾗｯｾﾙ野村日本株ｽﾀｲﾙ ｲﾝﾃﾞｯｸｽ･ﾐｯﾄﾞ･ｱﾝﾄﾞ･ｽﾓｰﾙ	TOPIX配当込	TOPIX配当込
計測開始日	1997年5月	2000年1月	2000年6月	1999年7月
ｺﾝﾎﾟｼﾞｯﾄ･ﾘﾀｰﾝ のﾎﾞﾗﾃｨﾘﾃｨ (年率)	22.50%	18.20%	7.08%	20.93%

(注1)　上記表中の数字は、スパークス・アセット社で運用する主要な投資戦略のコンポジット・リターンを社内資料に基づいて作成している。表中の「参考インデックス」とは、相対比較のために便宜的に採用した指標であり、顧客から要請されているベンチマークとは限らない。
(注2)　リターン算出基準は次の通り。「日本株式一般」「日本株式中小型」「集中投資」については、修正ディーツ法・運用関連手数料控除前、「ロング・ショート (円建、Lev1)」は基準価格法・運用手数料控除後。また、上記数字は四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(出所)　スパークス・グループ (2012年9月末現在)

本ページにおける数値は、COSMO社およびSPARX Asia社 の数値を含んでいない。

© 2012 SPARX Group Co.,Ltd.

スパークス・アセット社　コンポジット算出に関する追記

1. 各コンポジットはSPARXグループのグループ会社(ただし、COSMO社、SPARX Asia社を除く)が運用するポートフォリオを対象としている。

2. 今回提示した各コンポジットの投資戦略の内容は以下の通りである。

コンポジットの名称	投資戦略の内容
日本株式一般(合同口)	合同運用を行う、日本の全上場・公開銘柄を投資対象とするアクティブ投資戦略
日本株式中小型	日本の中・小型株を主要投資対象とする投資戦略
日本株式ロング・ショート(円建、Lev1)	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の1倍の範囲内として安定した絶対リターンを追求するロング・ショート投資戦略
日本株式集中投資	少数銘柄の日本株式に集中的に投資する投資戦略

3. リターンに関する追加情報(過去5年の年度別リターン)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
日本株式一般(合同口)	-28.93%	-34.48%	34.27%	-5.74%	3.54%
日本株式中小型	-28.95%	-25.64%	33.32%	-1.87%	8.80%
日本株式L/S(円建、Lev1)	-11.31%	-4.13%	6.03%	4.00%	-8.29%
日本株式集中投資	-10.14%	-25.67%	23.14%	-1.76%	5.71%

© 2012 SPARX Group Co.,Ltd.

この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述(これらは未監査のものです)の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれら依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。　過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。

この資料には、スパークス・グループ株式会社(連結子会社を含む)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あります。　以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社(スパークス・グループ株式会社の100%子会社)は、グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS®)に準拠して本資料の関係部分を作成し提示しています。準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社及び SPARX Overseas Ltd. で構成されます。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種及び第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。

スパークス・グループ株式会社

郵便番号140-0002
東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー16F

Tel: 03-6711-9100 (代)